



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社
 コード番号 4547 URL <http://www.kissei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 神澤 陸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 理事財務管理部長 (氏名) 北原 孝秀 (TEL) 0263-25-9081
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	74,009	3.2	9,887	16.4	11,414	18.4	9,045	17.1
29年3月期	71,706	0.6	8,491	△17.4	9,638	△15.1	7,726	△5.4

(注) 包括利益 30年3月期 25,044百万円(613.7%) 29年3月期 3,508百万円(△63.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	188.26	—	5.4	5.7	13.4
29年3月期	158.74	—	4.9	5.1	11.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	213,087	176,092	82.5	3,761.03
29年3月期	186,801	157,783	84.3	3,258.76

(参考) 自己資本 30年3月期 175,702百万円 29年3月期 157,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,845	△2,959	△6,621	47,360
29年3月期	6,441	△4,671	△3,766	48,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	2,236	29.0	1.4
30年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	2,280	25.5	1.4
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		35.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,700	△2.4	3,500	△15.0	4,000	△22.7	3,000	△29.9	64.22
通期	71,700	△3.1	7,900	△20.1	8,900	△22.0	6,600	△27.0	141.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	51,811,185株	29年3月期	54,311,185株
② 期末自己株式数	30年3月期	5,094,713株	29年3月期	5,994,175株
③ 期中平均株式数	30年3月期	48,050,092株	29年3月期	48,673,023株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	63,891	4.0	9,205	20.0	10,743	21.8	8,633	16.7
29年3月期	61,454	△0.6	7,670	△20.2	8,819	△17.5	7,400	△6.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	179.67	—
29年3月期	152.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	204,198	85.1	173,733	85.1	—	—	3,718.89	
29年3月期	179,585	87.1	156,352	87.1	—	—	3,235.97	

(参考) 自己資本 30年3月期 173,733百万円 29年3月期 156,352百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信とあわせて当社ホームページに掲載しています。また平成30年5月9日（水）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) 販売実績	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米先進国での堅調な景気改善傾向や中国・アジア新興国での経済の持ち直しなどがあった一方、米国の通商政策の行方や円高への不安感を懸念する向きなどもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、企業間での市場競争が激化するなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業におけるIT投資及び設備投資意欲に改善傾向が見られ、個人消費も緩やかに回復しつつあるものの、景気を牽引するまでの力強さはなく、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	71,706	74,009	3.2
営業利益 (百万円)	8,491	9,887	16.4
経常利益 (百万円)	9,638	11,414	18.4
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,726	9,045	17.1

・売上高 (医薬品事業) の状況

医薬品事業の売上高は、638億9千1百万円 (前連結会計年度比4.0%増) となりました。長期収載医薬品などの売上が減少いたしました。主力製品における積極的な医薬情報活動を推進いたしましたことなどにより、高リン血症治療薬「ピートルチュアブル錠」、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ錠」及び「ユリーフOD錠」、腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」などの売上が増加いたしましたことに加え、輸出売上や技術料売上が増加いたしましたことなどにより増収となりました。なお、EAファーマ株式会社と共同開発を行いました潰瘍性大腸炎治療薬「レクタブル2mg注腸フォーム14回」を昨年12月に新発売いたしました。また、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン (一般名、日本製品名ユリーフ) の欧州・中東・アフリカなどにおける技術導出先でありますレコルダッチ社 (イタリア) では、当連結会計年度におきましても引き続き許諾地域内において製品育成を進めております。

・売上高 (その他の事業) の状況

その他の事業の売上高は、101億1千8百万円 (前連結会計年度比1.3%減) となりました。情報サービス業で増収となりましたものの、物品販売業、建設請負業におきまして減収となりました。

・利益の状況

利益面では、研究開発費を主に販売費及び一般管理費が増加いたしましたものの、増収により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

・研究開発の状況

昨年9月にピートルチュアブル錠の剤形追加 (顆粒剤) の承認申請を行いましたほか、同月には、過活動膀胱治療薬KRP-114V (開発番号、一般名: ビベグロン) について当社との共同開発先であります杏林製薬株式会社より承認申請が行われました。昨年6月にビフォー・フレゼニウス・メディカル・ケア・リーナル・ファーマ社 (スイス) との間で、日本での独占的開発・販売権取得に関する契約を締結いたしました補体C5a受容体阻害剤CCX168 (開発番号、一般名: アバコパン) につきましては、ケモセントリクス社 (アメリカ) が実施しております第Ⅲ相国際共同治験に参画しております。また、JCRファーマ株式会社と共同開発を行っております持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベポエチンアルファ (一般名) のバイオ後続品JR-131 (開発番号) の第Ⅲ相臨床試験において、先行バイオ医薬品との同等性が検証されました。なお、一昨年7月に承認申請を行いました糖尿病治療薬「グルベス配合錠」の剤形追加 (口腔内崩壊錠) につきましては、昨年6月に承認申請を一旦取り下げ、追加試験を実施しております。また、EAファーマ株式会社と共同開発を行っております潰瘍性大腸炎治療薬AJM300 (開発番号、一般名: カロテグラストメチル) につきましては、追加の第Ⅲ相臨床試験を開始いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

・資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、2,130億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ262億8千5百万円増加いたしました。流動資産は現金及び預金、たな卸資産が減少いたしましたことが、受取手形及び売掛金、有価証券が増加いたしましたことなどにより、33億8千1百万円増加し、1,005億9千9百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加などにより、229億4百万円増加し、1,124億8千7百万円となりました。

・負債の状況

当連結会計年度末の負債は369億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億7千6百万円増加いたしました。流動負債は、未払法人税等が増加いたしましたことなどにより、17億9千1百万円増加し、174億4千8百万円となりました。固定負債は繰延税金負債が増加いたしましたことなどにより61億8千4百万円増加し、195億4千6百万円となりました。

・純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、1,760億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ183億9百万円増加いたしました。その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加いたしましたほか、自己株式の取得と消却を行いました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.3%から82.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より7億3千7百万円減少し、当連結会計年度末では473億6千万円（前連結会計年度末比1.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加などの資金の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益、仕入債務及びその他の流動負債の増加などが資金の増加要因となり、前連結会計年度に比べ24億3百万円増の88億4千5百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の売却による収入の減少や有形固定資産の取得による支出の増加がありましたが、無形固定資産及び投資有価証券の取得による支出が減少したため、前連結会計年度に比べ17億1千1百万円支出減の29億5千9百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ28億5千4百万円支出増の66億2千1百万円の支出となりました。主な要因は、自己株式の取得によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
自己資本比率 (%)	82.9	81.6	84.3	82.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.1	65.6	75.5	63.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	199.3	185.0	258.5	372.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本とするとともに、資本効率の向上に意を固りつつ収益に応じた適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得や処分につきましては、株主価値の増大を第一義に考慮し、取締役会の決議に基づき事業展開に応じて必要時に機動的に実施してまいります。

内部留保につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。

当期の利益配当につきましては、期末配当1株当たり24円とし、中間配当の1株当たり24円と合わせて年間48円の配当を予定しております。

次期の利益配当につきましては、1株当たり配当金は中間配当25円、期末配当25円の年間50円を予定しております。

(5) 今後の見通し

国内医薬品市場におきましては、後発品使用促進策をはじめとする医療費抑制策が強力に推進され、引き続き厳しい経営環境下にあります。その他の事業におきましても、景気回復への足取りが鈍く、依然として厳しい業界環境が継続するものと予想されます。

このような情勢の中で当グループは、グループ各社のシナジー創出によりグループ経営基盤を強化するとともに、持続的な成長の実現に向け、事業に取り組んでまいります。

現時点での平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

連結業績見通し

	31年3月期見通し	30年3月期実績	対前期増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	71,700	74,009	△2,309	△3.1
営業利益(百万円)	7,900	9,887	△1,987	△20.1
経常利益(百万円)	8,900	11,414	△2,514	△22.0
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,600	9,045	△2,445	△27.0

・売上高

医薬品事業におきましては、引き続きユリーフ、ピートル及びグルベスなどの育成を図ってまいります。本年4月に実施されました薬価改定の影響や技術料売上の減少を見込んでおりますことなどから、減収の計画です。その他の事業におきましては、増収を見込んでおります。

・利益

販売費及び一般管理費が減少いたしますが、減収に加えて売上原価率の上昇などにより減益を見込んでおります。なお、営業外損益ならびに特別損益におきましては特別なものは見込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社の国際財務報告基準の適用動向等を踏まえ、国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,109	24,371
受取手形及び売掛金	24,730	28,873
有価証券	21,039	23,288
商品及び製品	5,504	4,933
仕掛品	485	1,110
原材料及び貯蔵品	10,735	9,889
繰延税金資産	2,179	2,436
その他	5,434	5,698
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	97,218	100,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,915	38,489
減価償却累計額	△27,326	△28,030
建物及び構築物 (純額)	10,589	10,458
土地	12,933	12,913
建設仮勘定	59	19
その他	14,742	15,703
減価償却累計額	△12,016	△12,698
その他 (純額)	2,725	3,005
有形固定資産合計	26,308	26,396
無形固定資産		
ソフトウェア	1,082	1,028
その他	763	687
無形固定資産合計	1,845	1,716
投資その他の資産		
投資有価証券	58,344	81,194
長期貸付金	119	98
長期前払費用	1,454	1,608
繰延税金資産	517	500
その他	1,045	1,026
貸倒引当金	△53	△54
投資その他の資産合計	61,428	84,374
固定資産合計	89,582	112,487
資産合計	186,801	213,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,849	4,894
短期借入金	1,800	1,757
未払法人税等	1,055	2,375
賞与引当金	2,088	2,225
役員賞与引当金	25	26
返品調整引当金	11	22
売上割戻引当金	356	407
販売費引当金	189	189
その他	5,278	5,550
流動負債合計	15,656	17,448
固定負債		
長期借入金	1,656	1,876
繰延税金負債	5,645	12,201
役員退職慰労引当金	134	151
退職給付に係る負債	5,379	4,623
資産除去債務	112	114
その他	433	577
固定負債合計	13,361	19,546
負債合計	29,017	36,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,226	24,226
利益剰余金	101,755	102,834
自己株式	△12,838	△11,607
株主資本合計	137,499	139,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,268	36,752
退職給付に係る調整累計額	△1,313	△859
その他の包括利益累計額合計	19,954	35,892
非支配株主持分	329	390
純資産合計	157,783	176,092
負債純資産合計	186,801	213,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	71,706	74,009
売上原価	25,076	25,878
売上総利益	46,630	48,131
返品調整引当金戻入額	12	11
返品調整引当金繰入額	11	22
差引売上総利益	46,631	48,120
販売費及び一般管理費	38,140	38,232
営業利益	8,491	9,887
営業外収益		
受取利息	46	33
受取配当金	916	1,048
有価証券評価益	226	387
その他	82	89
営業外収益合計	1,271	1,558
営業外費用		
支払利息	24	23
為替差損	94	—
その他	5	8
営業外費用合計	124	32
経常利益	9,638	11,414
特別利益		
固定資産売却益	18	—
投資有価証券売却益	652	320
特別利益合計	670	320
特別損失		
固定資産処分損	31	37
減損損失	47	—
関係会社株式評価損	53	—
関係会社出資金評価損	59	—
特別損失合計	192	37
税金等調整前当期純利益	10,116	11,697
法人税、住民税及び事業税	2,291	3,223
法人税等調整額	59	△624
法人税等合計	2,351	2,598
当期純利益	7,765	9,098
非支配株主に帰属する当期純利益	39	52
親会社株主に帰属する当期純利益	7,726	9,045

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,765	9,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,677	15,484
退職給付に係る調整額	420	461
その他の包括利益合計	△4,256	15,945
包括利益	3,508	25,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,463	24,983
非支配株主に係る包括利益	45	60

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,247	96,230	△11,189	133,644
当期変動額					
剰余金の配当			△2,201		△2,201
親会社株主に帰属する当期純利益			7,726		7,726
自己株式の取得				△1,649	△1,649
自己株式の消却					—
連結子会社持分の増減		△21			△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21	5,524	△1,649	3,854
当期末残高	24,356	24,226	101,755	△12,838	137,499

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,945	△1,730	24,214	265	158,125
当期変動額					
剰余金の配当					△2,201
親会社株主に帰属する当期純利益					7,726
自己株式の取得					△1,649
自己株式の消却					—
連結子会社持分の増減					△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,677	416	△4,260	64	△4,196
当期変動額合計	△4,677	416	△4,260	64	△341
当期末残高	21,268	△1,313	19,954	329	157,783

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,226	101,755	△12,838	137,499
当期変動額					
剰余金の配当			△2,270		△2,270
親会社株主に帰属する当期純利益			9,045		9,045
自己株式の取得				△4,464	△4,464
自己株式の消却		△0	△5,695	5,695	—
連結子会社持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,079	1,231	2,310
当期末残高	24,356	24,226	102,834	△11,607	139,809

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,268	△1,313	19,954	329	157,783
当期変動額					
剰余金の配当					△2,270
親会社株主に帰属する当期純利益					9,045
自己株式の取得					△4,464
自己株式の消却					—
連結子会社持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,483	454	15,938	60	15,998
当期変動額合計	15,483	454	15,938	60	18,309
当期末残高	36,752	△859	35,892	390	176,092

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,116	11,697
減価償却費	2,370	2,492
減損損失	47	—
引当金の増減額 (△は減少)	△115	217
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28	△91
受取利息及び受取配当金	△963	△1,081
支払利息	24	23
為替差損益 (△は益)	0	2
有価証券評価損益 (△は益)	△226	△387
固定資産売却損益 (△は益)	△18	—
固定資産処分損	31	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△652	△320
関係会社株式評価損	53	—
関係会社出資金評価損	59	—
売上債権の増減額 (△は増加)	236	△4,142
たな卸資産の増減額 (△は増加)	650	793
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	342	128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△979	44
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,941	922
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△13	1
その他	△3	0
小計	8,990	10,336
利息及び配当金の受取額	883	985
利息の支払額	△24	△23
法人税等の支払額	△3,406	△2,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,441	8,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79	△75
定期預金の払戻による収入	77	75
特定金銭信託の払戻による収入	56	66
有価証券の取得による支出	—	△1,999
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,999
有形固定資産の取得による支出	△1,201	△1,867
有形固定資産の売却による収入	28	20
無形固定資産の取得による支出	△1,331	△253
投資有価証券の取得による支出	△4,347	△1,130
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,069	574
貸付けによる支出	△111	△61
貸付金の回収による収入	113	99
長期前払費用の取得による支出	△7	△403
その他	60	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,671	△2,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	80
短期借入金の返済による支出	—	△80
長期借入れによる収入	238	248
長期借入金の返済による支出	△85	△70
リース債務の返済による支出	△68	△64
配当金の支払額	△2,201	△2,270
自己株式の取得による支出	△1,649	△4,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,766	△6,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,996	△737
現金及び現金同等物の期首残高	50,094	48,098
現金及び現金同等物の期末残高	48,098	47,360

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品事業を中心に事業活動を展開しており、「医薬品」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注) 1	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	61,454	61,454	10,251	71,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,975	4,975
計	61,454	61,454	15,227	76,682
セグメント利益	7,670	7,670	744	8,415
セグメント資産	178,393	178,393	10,618	189,011
その他の項目				
減価償却費(注) 2	2,182	2,182	337	2,519
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	2,419	2,419	411	2,830

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注) 1	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	63,891	63,891	10,118	74,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,124	5,124
計	63,891	63,891	15,242	79,134
セグメント利益	9,205	9,205	632	9,837
セグメント資産	202,977	202,977	11,887	214,865
その他の項目				
減価償却費(注) 2	2,288	2,288	366	2,654
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	2,449	2,449	497	2,947

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,454	63,891
「その他」の区分の売上高	15,227	15,242
セグメント間取引消去	△4,975	△5,124
連結財務諸表の売上高	71,706	74,009

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,670	9,205
「その他」の区分の利益	744	632
セグメント間取引消去	54	65
固定資産の調整額	17	△22
その他の調整額	4	7
連結財務諸表の営業利益	8,491	9,887

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	178,393	202,977
「その他」の区分の資産	10,618	11,887
セグメント間取引消去	△2,210	△1,777
連結財務諸表の資産合計	186,801	213,087

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,182	2,288	337	366	△148	△161	2,370	2,492
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,419	2,449	411	497	△14	△301	2,815	2,645

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	61,454	10,251	71,706

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
65,387	3,419	2,899	71,706

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	11,539	医薬品事業
(株)スズケン	10,178	医薬品事業
(株)メディセオ	8,026	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	63,891	10,118	74,009

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
65,666	5,402	2,941	74,009

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	11,797	医薬品事業
(株)スズケン	10,455	医薬品事業
(株)メディセオ	8,027	医薬品事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,258.76円	3,761.03円
1株当たり当期純利益金額	158.74円	188.26円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,726	9,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	7,726	9,045
期中平均株式数(千株)	48,673	48,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (平成30年6月27日予定)

1) 代表者の異動

代表取締役社長 兼

最高執行責任者 (COO)

降 簾 喜 男 (現 常務取締役開発本部長)

取締役相談役

両 角 正 樹 (現 代表取締役社長 兼
最高執行責任者 (COO))

2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役

医薬営業本部医薬推進部長 兼

透析領域プロジェクト部長

相 良 純 徳 (現 医薬営業本部理事医薬推進部長)

取締役

財務管理部長

北 原 孝 秀 (現 理事財務管理部長)

② 退任予定取締役

現 常務取締役

信頼性保証本部・育薬科学部・知的財産部管掌

伊佐治 正 幸 (当社常勤監査役に就任予定)

現 取締役

医薬営業本部医薬企画部長

宗 健 司 (当社顧問に就任予定)

③ 新任監査役候補

常勤監査役

伊佐治 正 幸 (現 常務取締役信頼性保証本部・
育薬科学部・知的財産部管掌)

④ 退任予定監査役

現 非常勤監査役

金 井 英 敏 (当社顧問に就任予定)

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業						
泌尿器科用薬剤	16,468	23.0	17,590	23.8	1,122	6.8
腎・透析科用薬剤	9,689	13.5	11,107	15.0	1,417	14.6
代謝内分泌科用薬剤	10,902	15.2	9,804	13.2	△1,097	△10.1
産婦人科用薬剤	2,913	4.1	2,637	3.6	△276	△9.5
眼科用薬剤	1,644	2.3	1,426	1.9	△217	△13.2
その他の薬剤	9,453	13.2	10,772	14.6	1,319	14.0
ヘルスケア食品	3,840	5.3	3,796	5.1	△44	△1.2
その他	6,541	9.1	6,755	9.1	213	3.3
報告セグメント計	61,454	85.7	63,891	86.3	2,436	4.0
その他の事業	10,251	14.3	10,118	13.7	△132	△1.3
合計	71,706	100.0	74,009	100.0	2,303	3.2
(うち輸出高)	6,318	8.8	8,343	11.3	2,025	32.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。